

事業計画書

1 サービス付き高齢者向け住宅の概要

住宅の名称		住宅の所在地	
建物の建築主 (補助事業申請者)		登録事業者名	
住宅の戸数	戸	住戸面積 (㎡)	㎡ ~ ㎡

2 連携する介護サービス事業所及び医療機関等

介護サービス事業所 (通所サービス)	名称		
	所在地		
介護サービス事業所 (訪問サービス)	名称		
	所在地		
医療機関等	名称		
	所在地		
	サービスの内容	訪問診療	往診

3 併設する介護サービス事業所の状況(併設がある場合に記入)

事業所の種別*	事業所の名称	運営主体

* 「事業所の種別」には、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」のいずれかを記入すること。

4 3以外の併設の介護サービス事業所の状況(併設がある場合に記入)

事業所の種別	事業所の名称	運営主体

5 建物の概況

敷地面積	㎡	敷地の権限	所有 借地 取得予定
敷地内の緑地又は空地の面積	㎡	敷地に占める緑地又は 空地の面積の割合	%
建物の構造	階 造	耐火建築物	耐火 ・ 準耐火
都市計画法上の用途地域		最寄りの交通機関	

6 スプリンクラー設備について

区 分	設 置 個 所
住宅部分	
併設介護サービス事業所部分	

(注)「設置個所」には、居室・浴室・トイレ・食堂・ホールなどの具体的な設置場所を記載してください。

7 特定寝室内の緊急通報装置について

製造元	
型番等	
仕様	

8 機械浴槽等について

製造元	
型番等	
仕様	

9 整備費内訳

項目	金額
ア 工事費	千円
イ 設計監理費	千円
ウ その他	千円
エ 合計	千円

10 財源内訳

項目	金額
ア 国補助金	千円
イ 県補助金	千円
ウ 借入金	千円
エ 自己資金	千円
オ その他	千円
カ 合計	千円

11 施工計画

契約予定年月日	年 月 日	着工予定年月日	年 月 日
竣工予定年月日	年 月 日	事業開始予定年月日	年 月 日

12 その他の受ける予定の補助事業(国の補助事業以外のもの)

補助事業の名称		実施主体	
補助対象経費の具体的内容		補助額	

補助額の算定表

住宅の名称： _____

申請者名： _____

1 住宅に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」を併設しない場合

単位：千円

住宅部分の 総事業費 A	住宅部分の補助 対象事業費 B (≤ A)	住宅部分の補助 対象事業費の1/20 C (=B×1/20)	補助金上限額の算定				住宅に対する 国補助金交付決定額 H	補助金交付申請額 I I=min (C,G) =H×1/2
			住戸の分類	上限額/戸 D	戸数 E	小計 F (D×E)		
			夫婦型	675		-		
			その他	25㎡以上	600		-	
				25㎡未満	350		-	

(注) 夫婦型住戸の補助金上限額は、住棟の全住戸数の2割までの夫婦型住戸に適用する。

2 住宅に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」を併設する場合

(1) 住宅部分

単位：千円

住宅部分の 総事業費 A	住宅部分の補助 対象事業費 B (≤ A)	住宅部分の補助 対象事業費の1/10 C (=B×1/10)	補助金上限額の算定				住宅に対する 国補助金交付決定額 H	補助金交付申請額 I I=min (C,G) =H
			住戸の分類	上限額/戸 D	戸数 E	小計 F (D×E)		
			夫婦型	1,350		-		
			その他	25㎡以上	1,200		-	
				25㎡未満	700		-	

(注) 夫婦型住戸の補助金上限額は、住棟の全住戸数の2割までの夫婦型住戸に適用する。

(2) 併設の介護サービス事業所部分

単位：千円

介護サービス 事業所の名称	介護サービス 事業所の種類(注)1	当該介護サービス 事業所の総事業費

(注) 1 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」の別を記入すること。

補助額の算定表

住宅の名称: _____
 申請者名: _____

1 住宅に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」を併設しない場合

単位:千円

総事業費 A	補助対象事業費 B (≤ A)	補助対象事業費 の1/6 C (=B × 1/6)	補助金上限額の算定				住宅に対する 国補助金交付決定額 H	補助金交付申請額 I I = min (C, G) = H × 1/2
			住戸の分類	上限額/戸 D	戸数 E	小計 F (D × E)		
			夫婦型	675		-	-	-
			既存ストック 活用型	975		-		
			そ の 他	25㎡以上	600	-		
				25㎡未満	350	-		

(注) 夫婦型住戸の補助金上限額は、住棟の全住戸数の2割までの夫婦型住戸に適用する。

2 住宅に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」を併設する場合

(1) 住宅部分

単位:千円

総事業費 A	補助対象事業費 B (≤ A)	補助対象事業費 の1/3 C (=B × 1/3)	補助金上限額の算定				住宅に対する 国補助金交付決定額 H	補助金交付申請額 I I = min (C, G) = H
			住戸の分類	上限額/戸 D	戸数 E	小計 F (D × E)		
			夫婦型	1,350		-	-	-
			既存ストック 活用型	1,950		-		
			そ の 他	25㎡以上	1,200	-		
				25㎡未満	700	-		

(注) 夫婦型住戸の補助金上限額は、住棟の全住戸数の2割までの夫婦型住戸に適用する。

(2) 併設の介護サービス事業所部分

単位:千円

介護サービス 事業所の名称	介護サービス 事業所の種類(注)1	当該介護サービス 事業所の総事業費

(注) 1 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」・「小規模多機能型居宅介護事業所」・「複合型サービス事業所」の別を記入すること。